

市長コラム

～今こそ地域連帯～

Vol.26



厳しい冬も終わりを告げ、ようやく春の陽気を感じる季節となりました。新年度を迎え、人生の新たな門出を迎える皆さんには、希望と目標に向かってご活躍されますよう、心よりご期待申し上げます。

令和5年度も、市民の皆さんからのご意見ご提言に真摯（しんし）に耳を傾けながら市政運営にまい進してまいりますので、今後ともご支援ご協力をお願いします。

★令和5年度「施政方針」に込めた思い

先般の令和5年五所川原市議会第2回定例会において、令和5年度の市政運営に当たり、施政方針を申し上げます。本コラムでは、その概要とそこに込めた私の思いを述べたいと思います。

まず、当初予算編成に当たっての大きな方向性として、「コロナからの脱却」を新たな市政運営のスタートと位置づけ、コロナ禍を前提とした予算配分をやめ、限られた財源の中で、今まさに市民生活に何が必要か、地域に求められているものは何かを見極め、長期的視点での事業配分の見通しを立てながら、最大限の熟慮を重ねました。

その結果、人口減少や社会情勢の変化など多くの課題が山積する中において、先延ばしや市民サービスの低下を招くことなく、官民協働による市政運営を図り、持続可能なまちづくりのため、令和5年度の市政運営の柱として「市民に寄り添った福祉の充実」「活動人口の増加による経済活動の活性化」「市民の将来に向けたまちづくりの基盤整備」の3つの施策に重点を絞った予算編成としました（令和5年度当初予算の概要は4ページから掲載）。

また、これまで約3年に及ぶコロナ禍により前例や慣例が通用しない厳しい時を経験し、これを一つの転機ととらえ「脱コロナ」が地域社会全体の成長の契機となるよう、プラス志向の発想で市政運営に前向きに取り組むたいと思っています。市の将来に負の遺産を残さないよう行政の無駄を排除し、持続可能な地域社会の確固たる土台を構築するとともに、市民目線での市政運営、市民に寄り添った行

政サービスを確実に実行していきたいと決意を新たにしています。

★「官」と「民」のそれぞれの強みを生かした官民連携

人口減少や高齢化の進行、また、地域社会の課題が複雑かつ多様化する中、社会全体において人的資源の確保やノウハウの継承が難しくなっています。私は、先の施政方針でも申し上げましたが、将来を見据えた持続可能な地域社会構築のためには「官は官、民は民の縦割りを打破」し、官と民それぞれの強みを生かしながら「官民連携」を確実に構築することが、急務であると考えています。

官（行政）の強みである「情報力」、民（民間）の強みである「発想力」「柔軟性」「迅速性」を生かし、それぞれの役割を果たしながら官民連携を推進することで、地域の総合力を高め、より質の高い行政サービスの実現へとつながるものと思います。

一方で、官民連携を確立するためには、当然ながら、相互の発想や価値観の共有が前提であり、市職員の意識や行政体質など、行政そのものの改善や見直しが必要であるとも感じています。

官と民が「共に考え、共に行動する」という「新しい公共」の形を創造していくためには、お互いの強みや立場を理解し、情報を共有しながら協力する関係が不可欠です。また、行政といたしましては、各団体間のつなぎ役、橋渡しを行い、民間主体の活動を今後も積極的にサポートしていきます。

こうした動きをより成熟させ、市民、地域や民間団体、企業、行政等のさまざまな主体が同じ目的に向かって、対等の立場で連携し、協働しながら地域社会を創造していく「市民協働社会」を実現していくことが理想型であり、今こそ求められていると思います。「脱コロナ」を契機に、未来に向けた地域社会の自己革新と再生、そして、市民の意思が最大限生かされ、市民がまちづくりの主体となる「市民自治」へとつなげていければと思っています。



「令和5年度当初予算記者会見」の様子



「令和5年度施政方針演説」の様子